

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
防衛省	(30) 民間船舶の運航・管理事業	本省	—	2,742	2,879	138	— (※)
事案の概要	有事等には自衛隊艦船の輸送力だけでは不足する事態も想定されることから、民間海上輸送力を活用し大規模な人員・装備品等の輸送を行うため、民間事業者による民間船舶（以下「PFI船舶」という。）の調達・維持管理・運航等を一元的に行う事業。						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. PFI船舶の平素の稼働状況
2. PFI基本方針との関係性

PFI船舶は、維持整備や船員確保の面でコスト優位性はある一方、自衛隊による利用及び民間収益事業による利用率が両船舶とも1割以下の状況にある。したがって、財政資金の効率的利用に向けて、平素においても活用できる用途があれば、積極的に活用すべき。

現在の「防衛力整備計画」ではPFI船舶の確保が掲げられているが、確保に際しては、必ずしもPFI手法の導入ありきではなく、例えば、中古船舶の供給状況等も踏まえつつ、中古船舶を買い上げた場合との経費効率の比較や、PFI方式とする場合でも契約内容の見直しも含め、有効活用の方策を検討すべき。

3. 運用パターン別取組状況

(現行船舶)  
自衛隊訓練や米軍輸送の需要を取り込み、PFI船舶を積極的に活用すべき。

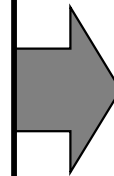
特に自衛隊訓練については、護衛艦用とPFI船舶用の燃料の調達バランスを再考し、PFI船舶をより自衛隊訓練で活用できるようにすべき。

(防衛力整備計画での確保予定船舶)

現在の「防衛力整備計画」では、PFI船舶の確保が掲げられているが、確保に際しては、有事における利用に加え、

- ①自衛隊訓練での利用
- ②民間収益事業（例：定期航路による貨物運搬、自治体訓練での利用）

を柱とした有効活用に向けた方策の検討や中古船舶を買い上げた場合との経費効率の比較を前提とすべき。



## 反映の内容等

1. PFI船舶の平素の稼働状況
2. PFI基本方針との関係性

○ 次期PFI船舶の確保にあたり、防衛省が船舶を調達（中古船舶2隻を購入して運用する場合を想定）し自衛官が運航する従来方式と、PFI方式のライフサイクルコストを比較した。その結果、PFI方式は約1割の費用削減が見込まれることから、次期契約においても引き続きPFI方式を採用することとした。

○ 次期PFI船舶においては、本予算執行調査の指摘を踏まえ、中古船舶2隻の更なる価格低減を図るため、事業スキームの効率化について検討を行った。現行事業では8社の企業連合体による事業となっているところ、単独企業での事業実施の可能性を検討し、可能との結論を得たため、これを反映することにより、約20億円の経費の合理化を見込んでいる。

(※令和6年度までは現行事業を契約済みであるため、令和7年度以降の次期事業において、予算縮減効果を発現させる見込みである。)

3. 運用パターン別取組状況

○ 次期PFI船舶については、南西地域への新たな部隊展開訓練での活動を予定している。また、自治体から国民保護訓練での使用について問合せがあり、防衛省においてこれらの訓練も含め検討を行い、PFI船舶の有効活用を図っていく。

○ なお、次期PFI船舶においては、現行のPFI船舶より安価な燃料への油種変更及び燃費向上により、活動に必要な燃料費を約3割削減することが見込まれる。